

# 報道から読み取る温暖化対策 —世界の動きと日本の対応—

工学部システム創成学科

環境エネルギーシステム(E&E)コース

佐藤 徹

# IPCC第4次報告

## 温暖化、危機感に温度差

国連報告 7/4/07  
欧州に悲観論、米中が反発  
原案より数値縮小



**温暖化で予想される影響**

- 北極圏**
  - 氷河の融解による海面上昇
  - 北極圏の生態系への影響
- アジア**
  - 水不足による農業への影響
  - 人口増加による環境への圧力
- アフリカ**
  - 水不足による農業への影響
  - 人口増加による環境への圧力
- 南米**
  - 水不足による農業への影響
  - 人口増加による環境への圧力

**日本は豪雨・洪水被害拡大**

北海道の気温4度上昇  
花粉症も増加

2007年7月4日(水) 第1404号

## 温暖化防止、具体策で溝

### 中国など強く反発

#### 政府間パネル報告採択



原発評価でも議論紛糾

【ワシントン4日電】国連気候変動枠組条約の政府間パネル報告採択の交渉は、中国などから強い反発を受けた。報告書は、温暖化防止のために、2012年以降の削減目標を定めることが必要とされている。中国は、削減目標をめぐって、米中が反発した。報告書は、削減目標をめぐって、米中が反発した。報告書は、削減目標をめぐって、米中が反発した。

部門	削減目標	削減率
電力	火力・太陽電池内産電	20-47
工業	電力・太陽電池内産電	20-47
運輸	電力・太陽電池内産電	20-47
建築	電力・太陽電池内産電	20-47
産業	電力・太陽電池内産電	20-47
農業	電力・太陽電池内産電	20-47
林業	電力・太陽電池内産電	20-47
廃棄物	電力・太陽電池内産電	20-47

**排出権取引効果を**

排出権取引の効果は、温暖化防止に貢献する。排出権取引の効果は、温暖化防止に貢献する。排出権取引の効果は、温暖化防止に貢献する。

# ポスト京都議定書

19/11/06

【第二種郵便物認可】

**削減 途上国に義務付け課題**  
**曝出 2008年から次期交渉 中国は反発**

【テイロビ「吉谷茂久」】 議定書見直しに関する意見書を提出。〇八年の締約国会議で話し合う予定だ。二〇一二年以降の温暖化対策の枠組みづくりに向けた交渉を〇八年から始めることが決まった。先進国に温暖化ガスの排出削減を義務付けた京都議定書の効力は二二年まで。次期枠組みでは中国など発展途上国にも削減義務を課することが課題になるが、中国の反発は強く交渉は難航しそうだ。各国は〇七年夏までに

「最大の抵抗勢力は中国だった」と日本の環境省幹部が振り返るように、次期枠組みでの最大の焦点は中国の動向。中国は会議閉幕の予定時刻を過ぎても議定書の見直しに反対し続けた。先進国だけに削減義務を課した議定書を見直せば、途上国に新たな削減の義務が課せられると警戒。「議定書の見直しは、先進国が削減義務を果たしているかをチェックする作業だ」と発言した。これに対し先進国は次期枠組みで途上国にも何らかの削減義務を求めたい考えだ。中国の温暖化ガス排出量は〇九年には米国を抜いて世界一になるとみられ、一〇年ころには途上国の全排出量が先進国の排出量を上回ると予測されている。事態打開のカギをにぎるであろうのが米国だ。米中間選挙では温暖化対策の民主党が上下両院で過半数を獲得。次期米政権が排出削減の枠組みに復帰してくる可能性が浮上している。途上国は最大の排出国で米国の削減義務がないとを理由に白国への削減義務付けを拒んでいるもある。

**温暖化対策 2013年以降枠組み構築 防止条約国会議で合意**

【テイロビ「吉谷茂久」】 以降の温暖化対策の枠組みづくりを本格化する。温暖化防止条約締結国とで合意し、閉幕した。金曜は十七日（日本時間）今後は一三年までに次期枠組みを決定し、空白期間なく温暖化対策を継続するかが焦点となる。京都議定書は現在、先進国だけに温暖化ガスの排出削減を義務付けているが、先進国間は途上国も排出削減に参加するよう

議定書を見直したい考え。来年八月までに各国が見直しに関する意見を提出し、〇八年の地球温暖化防止条約締結国会議で話し合うことになった。今回の会議では、見直し作業を早期に進めたいと先進国側と、先延ばしを望む途上国側が対立。厳

後まで中国が反対したが、温暖化対策の継続が必要という国際社会の圧力に屈する形で、見直し作業をすることに合意した。

若林正俊環境相は「一三年以降の空白ない枠組みづくりが可能になる」と評価した。



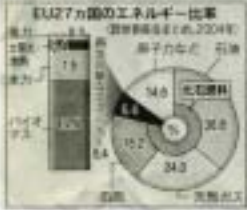


# CCS

## EU、火力発電所CO<sub>2</sub>削減



CO<sub>2</sub>分離実験が進む石炭火力発電所（デンマークのポルター）



### 分離・地中貯留技術 実用化急ぐ 競争力の確保狙う

【ロンドン21日路透電】欧州連合(EU)は、火力発電所のCO<sub>2</sub>削減をめぐり、競争力確保を目的として、分離・地中貯留(CO<sub>2</sub>-CC)技術の実用化を急ぐ方針を示した。EUは、2012年までに、石炭火力発電所のCO<sub>2</sub>削減率を25%に引き上げる目標を掲げ、このため、CO<sub>2</sub>分離・回収技術の開発を促進する。EUは、2012年までに、石炭火力発電所のCO<sub>2</sub>削減率を25%に引き上げる目標を掲げ、このため、CO<sub>2</sub>分離・回収技術の開発を促進する。

EUは、2012年までに、石炭火力発電所のCO<sub>2</sub>削減率を25%に引き上げる目標を掲げ、このため、CO<sub>2</sub>分離・回収技術の開発を促進する。EUは、2012年までに、石炭火力発電所のCO<sub>2</sub>削減率を25%に引き上げる目標を掲げ、このため、CO<sub>2</sub>分離・回収技術の開発を促進する。

## 地球温暖化対策

### CO<sub>2</sub>地中貯留 欧州動く



地下貯留にCO<sub>2</sub>を注入する作業の様子（デンマークのポルター）

### 排出削減難航で実験 安全性も懸念も

【ロンドン21日路透電】欧州連合(EU)は、火力発電所のCO<sub>2</sub>削減をめぐり、競争力確保を目的として、分離・地中貯留(CO<sub>2</sub>-CC)技術の実用化を急ぐ方針を示した。EUは、2012年までに、石炭火力発電所のCO<sub>2</sub>削減率を25%に引き上げる目標を掲げ、このため、CO<sub>2</sub>分離・回収技術の開発を促進する。EUは、2012年までに、石炭火力発電所のCO<sub>2</sub>削減率を25%に引き上げる目標を掲げ、このため、CO<sub>2</sub>分離・回収技術の開発を促進する。



# アメリカの動き

## 企業の温暖化ガス削減

# 米で株主提案相次ぐ

## 今年40件超す フォード、GM

### 社会的責任で投資選別



昨年からの企業に環境化対策を求めた株主の数は、今年も増加傾向にある。米で今年だけでも、少なくとも100社以上の企業が株主提案を受けた。→A社

株主提案が環境化対策について  
株主提案を受けた企業名

企業名	提案内容
エプソン	環境化対策の進捗を報告する
コニカミノルタ	環境化対策の進捗を報告する
日立	環境化対策の進捗を報告する
三菱電機	環境化対策の進捗を報告する
パナソニック	環境化対策の進捗を報告する
東芝	環境化対策の進捗を報告する
日立製作所	環境化対策の進捗を報告する
三菱重工	環境化対策の進捗を報告する
日立建機	環境化対策の進捗を報告する
日立物産	環境化対策の進捗を報告する
日立システムズ	環境化対策の進捗を報告する
日立製作所	環境化対策の進捗を報告する
日立物産	環境化対策の進捗を報告する
日立システムズ	環境化対策の進捗を報告する

【ワシントン】米で環境化対策を求めた株主提案が相次いでいる。今年だけでも、少なくとも100社以上の企業が株主提案を受けた。これは、昨年からの増加傾向にある。米で今年だけでも、少なくとも100社以上の企業が株主提案を受けた。これは、昨年からの増加傾向にある。米で今年だけでも、少なくとも100社以上の企業が株主提案を受けた。これは、昨年からの増加傾向にある。

【ワシントン】米で環境化対策を求めた株主提案が相次いでいる。今年だけでも、少なくとも100社以上の企業が株主提案を受けた。これは、昨年からの増加傾向にある。米で今年だけでも、少なくとも100社以上の企業が株主提案を受けた。これは、昨年からの増加傾向にある。

【ワシントン】米で環境化対策を求めた株主提案が相次いでいる。今年だけでも、少なくとも100社以上の企業が株主提案を受けた。これは、昨年からの増加傾向にある。米で今年だけでも、少なくとも100社以上の企業が株主提案を受けた。これは、昨年からの増加傾向にある。

## 米大統領

# 「排出国で会議を」

中印含む15カ国で  
温暖化ガス削減

長期目標設定へ

1/6/07

【ワシントン】米大統領は、中印を含む15カ国で温暖化ガス削減の長期目標設定へ。三十一日、温暖化ガス削減の長期目標設定へ。三十一日、温暖化ガス削減の長期目標設定へ。

発表した。主要国首脳会議（ハイリゲンダム・サミット）を前に、地球温暖化対策で数値目標に消極的だった米国が姿勢を転じたと印象づけ、環境問題で主導権を握る狙いだ。（関連記事6面に）

大統領は同日の演説で、京都議定書の削減計画が二二年に終了することを踏まえ、来年末までに「地球規模の長期的な目標」をつくる必要があると強調。中印を含めた主要排出国による枠組みを充足させ、今秋にも初会合を開くよう呼びかけた。今後十八カ月間で閣僚レベルや事務レベルの会議を重ね、具体的な目標づくりを進める必要があると提唱した。

同時に、環境技術についての関税障壁を取り除く必要性も訴えた。

安倍晋三首相も温暖化ガス削減では、世界全体の排出量を「現状から二〇五〇年までに半減する」との総合戦略を発表している。米国の提案発表で、温暖化対策の議論が加速しそうだ。





# 日本の動き

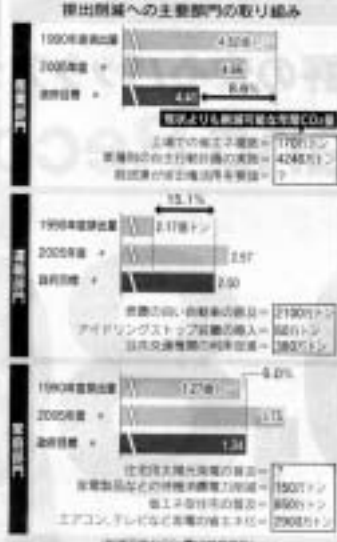
## 温暖化ガス 遠い削減目標

### 経団連が自主方針、企業に要請

日本経済団体連合会(経団連)は7日、温暖化ガスの削減目標をめぐり、各企業が自主的に削減目標を設定し、削減に取り組むよう要請した。経団連は、2006年11月10日(水)に開催される「2006年11月10日(水)に開催される「2006年11月10日(水)に開催される」

### 産業省 エネ努力限界 ■家庭 新型家電が普及

産業省は7日、各企業が削減目標を設定し、削減に取り組むよう要請した。経団連は、2006年11月10日(水)に開催される「2006年11月10日(水)に開催される」



### 不足分は排出権活用

排出権取引の活用は、削減目標を達成するための重要な手段として注目されている。経団連は、削減目標を達成するために、排出権取引の活用を推進するとしている。



6日、アイロニで開かれた地球温暖化防止のシンポジウム。左から、経団連の代表者ら。

### 運輸車・空の利用増

運輸業は、削減目標を達成するために、運輸車や航空機の利用を増やすとしている。

## 家庭・運輸で遅れ

温暖化ガスの削減目標を達成するために、家庭や運輸業の削減が重要視されている。経団連は、削減目標を達成するために、家庭や運輸業の削減を推進するとしている。

## CO2削減、有効策示せず

CO2削減の目標を達成するために、有効な削減策を示すことが重要視されている。経団連は、削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことを推進するとしている。



削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことが重要視されている。経団連は、削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことを推進するとしている。

削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことが重要視されている。経団連は、削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことを推進するとしている。

## かすむ環境先進国

環境先進国としての日本は、削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことが重要視されている。経団連は、削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことを推進するとしている。



削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことが重要視されている。経団連は、削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことを推進するとしている。

削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことが重要視されている。経団連は、削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことを推進するとしている。

削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことが重要視されている。経団連は、削減目標を達成するために、有効な削減策を示すことを推進するとしている。

# 省環境税など意見対立

## 経産省 温暖化対策で合同審議会

京都議定書の温暖化対策に関する省庁間のサービス削減目標の達成に向け、経産省・環境省は十七日、合同審議会を開き、追加策の提案を発表した。排出量が増えるの自国削減目標設定の要

特に意見調整が難航しているのは、製造業など多量排出が自国的削減目標を定めている自主行動計画。提言では対象業種を業種部門の業界にまで拡大するように求めているが、委員からは「法的制約が少なく、既成の制度で済ませなかつた場合の代替案が提案され

た。環境省の意向が、財団法人ではなく各省に分かれた協議の場を設けるよう求める一稿もあった。

### ポスト京都議定書 「省エネ達成度考慮を」 経団連が提言

日本経団連は十七日、二〇一二年に期限が切れる京都議定書後の地球温暖化防止の国際的な枠組みについての提言を発表した。省エネルードで先行した日本企業が不利にならないように、新しい温暖化ガスの削減目標には省エネ達成度を加味するよう求めている。米、中国、インドなど主要排出国が参加しやすい仕組みも必要と提言した。

を訪れ、安倍晋三首相と会談を重ねた。首相は「米中印が人ならないと経済成長がなくなり、日本も苦しい」と述べ、四月に開く主要国首脳会議（ハイレベル・サミット）に向けて官民の議論が盛り込まれた。





# バイオ燃料

2007年4月14日 日曜

## 世界を語る

### 米「エタノールブーム」に警鐘

# 穀物・水の連鎖危機招く

米アースホリシー研究所所長  
レスター・ブラウン氏

2004年、米国ニュージージー州北北北、ハーバード大学などで、生物燃料生産をめぐり、水資源確保に際し、14年に地球環境問題のシンクタンク、ワーム・ワグナー・センターが、ワーム・ワグナー・センターを創設した。創設に「地球環境」を掲げた。翌年の半額減で販売された。翌年にアースホリシー研究所を創設し、所長に就いた。主に生物燃料をめぐり、水資源確保の危機を警告し、結果として生物燃料の生産を抑制する「エコ・エタノール」を提唱してきた。

「バイオ燃料ブーム」は、米国の穀物生産に深刻な影響を及ぼしている。特に、トウモロコシの生産量が急激に増加している。これは、バイオ燃料の需要が増えるにつれて、食糧の供給が逼迫する恐れがある。また、水資源の消費も増加しており、農業と工業の間で争いが生じている。ブラウン氏は、このような状況は、長期的には食糧と水の連鎖危機を招く可能性があるとしている。

「バイオ燃料ブーム」は、米国の穀物生産に深刻な影響を及ぼしている。特に、トウモロコシの生産量が急激に増加している。これは、バイオ燃料の需要が増えるにつれて、食糧の供給が逼迫する恐れがある。また、水資源の消費も増加しており、農業と工業の間で争いが生じている。ブラウン氏は、このような状況は、長期的には食糧と水の連鎖危機を招く可能性があるとしている。

2007年4月14日 日曜

## トウモロコシ急騰

# 食品悲鳴

米コカ・コーラやケロッグ 高騰下押し恐れ  
製品値上げの動きも

トウモロコシの急騰は、食品業界に大きな影響を与えている。特に、コカ・コーラやケロッグなどの大手食品メーカーは、原料の高騰により、製品値上げの動きを見せている。これは、消費者にとって大きな負担となる可能性がある。また、食品の価格上昇は、インフレ圧力にもつながりかねない。食品業界関係者は、原料価格の安定化を強く望んでいる。

## 環境

### バイオ燃料 抜本策にあらず

世界のエタノール生産量

世界のエタノール生産量は、米国が圧倒的に多い。米国は全体の約70%を生産している。ブラジルは約20%、中国は約5%、その他の国々は合わせて約5%を生産している。

「バイオ燃料 抜本策にあらず」という見方は、現在のバイオ燃料政策が根本的な解決策とならないことを示している。持続可能なバイオ燃料の生産には、水資源の確保や土地利用の最適化など、抜本的な対策が必要である。

## バイオ燃料需要が急増

バイオ燃料の需要は、世界的に急激に増加している。これは、気候変動対策の一環として、再生可能なエネルギー源として注目されているためである。しかし、需要の急増は、原料の供給不足や価格の高騰を招きかねない。持続可能なバイオ燃料の生産には、原料の確保と生産技術の向上が不可欠である。